

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 KYCOMホールディングス株式会社

【英訳名】 KYCOM HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 勇雄

【本店の所在の場所】 福井県福井市月見五丁目4番4号

【電話番号】 0776-34-3512 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 福岡 誠

【最寄りの連絡場所】 福井県福井市月見五丁目4番4号

【電話番号】 0776-34-3512 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 福岡 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第2四半期 連結累計期間		第45期 第2四半期 連結累計期間		第44期	
		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(千円)	1,507,456		1,512,513		3,211,067	
経常利益又は経常損失()	(千円)	54,720		28,355		7,029	
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()	(千円)	48,483		14,188		286,011	
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	61,499		13,827		287,084	
純資産額	(千円)	1,980,746		1,735,053		1,748,880	
総資産額	(千円)	3,821,721		3,459,334		3,607,604	
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額 ()	(円)	9.54		2.79		56.27	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)	51.5		49.9		48.3	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	125,419		70,327		364,881	
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	70,379		21,386		228,978	
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,946		14,894		129,844	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	534,963		444,576		478,985	

回次		第44期 第2四半期 連結会計期間		第45期 第2四半期 連結会計期間	
		自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損 失金額()	(円)	6.04		5.33	

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第44期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について変更はなく、重要事象等も発生しておりません。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災とそれに伴う原発問題などの影響で厳しい状況が続いており、復興に向けた官民一体となった政策、対応も強く感じられるものの復興には長時間を要する状況であります。また、雇用不安や個人消費の低迷に加え欧州の債務問題、米国経済の停滞、円高の長期化などが影響し国内景気は横ばいで推移し先行きも不透明な状況であります。

このような状況下で当社グループは、事業の柱であるソフトウェア開発やコンピュータ関連サービス事業を中心に、引き続きグループ企業間のきめの細かい連携と提案営業の強化に取り組み、既存顧客の深耕や新規顧客の開拓などで受注獲得に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、当初の計画より増収となりました。

また、損益面におきましては、売上の増加があったものの受注価格の抑制と実績における粗利率が当初の計画の粗利率を僅かに下回ったため営業利益、経常利益及び四半期利益とも減益となりました。

即ち、売上高は15億12百万円（前年同期は、15億7百万円）、営業利益及び経常利益は、営業利益23百万円（前年同期は、営業損失95百万円）、経常利益28百万円（前年同期は、経常損失54百万円）となり、また、四半期純利益は14百万円（前年同期は、四半期純損失48百万円）となりました。なお、前期の売上高には海外子会社の清算に伴い不動産が売却されたことにより、売上高1億24百万円（売上原価1億22百万円）が含まれております。

なお、部門別の売上高は次のとおりであります。

部門（業務内容）の名称	前第2四半期連結累計期間 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで		当第2四半期連結累計期間 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで		対前年同期 増減率（%）
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ソフトウェア開発及び関連業務	786,573	52.2	899,100	59.4	14.3
コンピュータ関連サービス	479,815	31.8	555,995	36.8	15.9
データエントリー	105,134	7.0	41,630	2.8	60.4
その他	135,933	9.0	15,787	1.0	88.4
合計	1,507,456	100.0	1,512,513	100.0	0.3

財政状態の分析

(資産の変動について)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は34億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億48百万円の減少となりました。流動資産は11億61百万円となり、1億47百万円減少いたしました。主な要因は、仕掛品(たな卸資産)が57百万円増加いたしましたが、有価証券が1億18百万円、現金及び預金が34百万円と受取手形及び売掛金が51百万円減少したことによるものであります。

固定資産は22億97百万円となり、1百万円減少いたしました。有形固定資産は15億56百万円となり、14百万円減少いたしました。無形固定資産は1億85百万円となり、26百万円減少いたしました。投資その他の資産は5億56百万円となり39百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券が39百万円増加したことによるものであります。

(負債の変動について)

当第2四半期連結会計期間末の負債は17億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億34百万円の減少となりました。流動負債は8億71百万円となり、1億11百万円減少いたしました。主な要因は、未払金が1億22百万円減少したことによるものであります。

固定負債は8億53百万円となり、23百万円減少いたしました。主な要因は、繰延税金負債が17百万円減少したことによるものであります。

(純資産について)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は17億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円の減少となりました。主な要因は、当四半期純利益14百万円の計上とその他有価証券評価差額金の減少27百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.3%から49.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが70百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが21百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが14百万円の収入となったことにより前連結会計年度末より34百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は4億44百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は70百万円の資金の減少(前年同期は1億25百万円の資金の増加)となりました。

主な要因は税金等調整前四半期純利益28百万円(前年同期は税金等調整前四半期純損失46百万円)、減価償却費42百万円(前年同期は44百万円)及び売上債権の減少51百万円(前年同期は90百万円)等により増加し、たな卸資産の増加58百万円(前年同期は減少35百万円)その他負債の減少1億29百万円(前年同期は増加24百万円)等により減少したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は21百万円の資金の増加(前年同期は70百万円の減少)となりました。

主な要因は、投資有価証券の売却による収入37百万円(前期同期は85百万円)等により増加し投資有価証券の取得による支出13百万円(前年同期は1億7百万円)等により減少したものであります。また、前年同期には貸付による支出30百万円やその他資産の取得による支出20百万円の減少があります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は14百万円の資金の増加(前年同期は6百万円)となりました。

主な要因は、短期借入による収入6億円(前年同期は4億80百万円)と長期借入による収入1億48百万円(前年同期は60百万円)により増加し、短期借入金の返済による支出5億90百万円(前年同期は4億30百万円)と長期借入金の返済による支出1億43百万円(前年同期は1億2百万円)により減少したものであります。

研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,115,492	5,115,492	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	5,115,492	5,115,492		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日に同取引所へラクス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		5,115		1,612		48

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
吉村 昭一	東京都三鷹市	978,700	19.13
カズオ ヨシムラ(常任代理人 みずほ証券株)	Singapore, Republic of Singapore (東京都中央区八重洲二丁目4-1)	517,248	10.11
(有)ソルジャーズ・フィールド・ アソシエイツ	東京都中央区佃二丁目1-1	450,000	8.79
KYCOMホールディングス社員 持 株会	東京都千代田区神田須田町一丁目2-7	332,000	6.49
(有)ファースト・システムズ	東京都小金井市緑町三丁目2-32	305,000	5.96
セント・トーマス・インベスト メント・マネージメント株	東京都中央区佃二丁目1-1	260,000	5.08
小林 勇雄	栃木県下都賀郡野木町	247,520	4.83
山本 保彦	福井県福井市	123,844	2.42
相原 能文	横浜市戸塚区	117,000	2.28
株EAGLE ADVANTEK	東京都西東京市芝久保町四丁目4番4B	108,000	2.11
計		3,439,312	67.23

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,059,000	5,059	
単元未満株式	普通株式 23,492		
発行済株式総数	普通株式5,115,492		
総株主の議決権		5,059	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株(議決権18個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式560株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) KYCOMホールディングス(株)	福井県福井市月見五丁目 4 - 4	33,000		33,000	0.64
計		33,000		33,000	0.64

(注) 株式名義上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が21,000株(議決権21個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、永昌監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	478,985	444,576
受取手形及び売掛金	485,749	434,556
有価証券	118,150	-
商品	8,657	9,309
原材料	550	946
仕掛品	51,184	108,508
貯蔵品	266	149
短期貸付金	66,685	66,710
繰延税金資産	39,331	39,331
その他	59,982	58,052
貸倒引当金	1,312	1,047
流動資産合計	1,308,231	1,161,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	489,496	477,999
機械装置及び運搬具（純額）	1,647	1,748
工具、器具及び備品（純額）	40,512	37,546
土地	1,039,176	1,039,176
有形固定資産合計	1,570,833	1,556,470
無形固定資産	211,868	185,280
投資その他の資産		
投資有価証券	142,531	181,991
長期貸付金	115,401	114,864
繰延税金資産	181,374	183,828
その他	101,724	100,204
貸倒引当金	24,615	24,651
投資その他の資産合計	516,416	556,238
固定資産合計	2,299,119	2,297,989
繰延資産	254	251
資産合計	3,607,604	3,459,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,562	34,375
短期借入金	426,506	446,002
未払金	122,828	393
未払費用	232,094	231,546
未払法人税等	14,475	17,492
賞与引当金	51,359	51,568
その他	99,757	89,865
流動負債合計	982,582	871,244
固定負債		
長期借入金	721,723	717,121
長期未払金	8,113	8,205
繰延税金負債	17,378	153
退職給付引当金	126,789	125,068
その他	2,136	2,487
固定負債合計	876,141	853,036
負債合計	1,858,724	1,724,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	48,480	48,480
利益剰余金	70,828	85,017
自己株式	8,905	8,905
株主資本合計	1,722,909	1,737,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,191	6,207
為替換算調整勘定	2,706	3,072
その他の包括利益累計額合計	18,485	9,279
少数株主持分	7,486	7,234
純資産合計	1,748,880	1,735,053
負債純資産合計	3,607,604	3,459,334

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,507,456	1,512,513
売上原価	1,347,098	1,244,846
売上総利益	160,358	267,666
販売費及び一般管理費	¹ 255,681	¹ 243,920
営業利益又は営業損失()	95,322	23,746
営業外収益		
受取利息	210	113
受取配当金	973	1,812
賃貸料収入	8,783	8,748
その他	² 65,543	² 28,374
営業外収益合計	75,511	39,048
営業外費用		
支払利息	10,846	9,475
売買有価証券運用損益	-	7,600
減価償却費	6,038	6,551
その他	³ 18,023	³ 10,811
営業外費用合計	34,909	34,438
経常利益又は経常損失()	54,720	28,355
特別利益		
投資有価証券売却益	2,425	166
賞与引当金戻入額	6,154	-
前期損益修正益	547	-
特別利益合計	9,127	166
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	900	-
固定資産除却損	26	29
特別損失合計	926	29
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	46,520	28,492
法人税、住民税及び事業税	7,073	14,554
法人税等調整額	758	-
法人税等合計	6,315	14,554
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	52,835	13,937
少数株主損失()	4,352	251
四半期純利益又は四半期純損失()	48,483	14,188
少数株主損失()	4,352	251
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	52,835	13,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,638	27,399
為替換算調整勘定	25	365
その他の包括利益合計	8,664	27,765
四半期包括利益	61,499	13,827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,499	13,827
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	46,520	28,492
減価償却費	44,797	42,617
のれん償却額	1,350	734
株式交付費償却	114	-
繰延資産償却額	-	27
受取利息及び受取配当金	1,184	1,925
支払利息	10,846	9,475
貸倒引当金の増減額(は減少)	481	229
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,021	1,720
賞与引当金の増減額(は減少)	6,262	209
固定資産除却損	26	29
ゴルフ会員権評価損	900	-
売買有価証券運用損益	-	7,600
投資有価証券売却損益(は益)	2,425	166
売上債権の増減額(は増加)	90,012	51,192
たな卸資産の増減額(は増加)	35,246	58,254
仕入債務の増減額(は減少)	15,201	1,186
その他の資産の増減額(は増加)	10,124	3,886
その他の負債の増減額(は減少)	24,454	129,174
小計	149,820	48,391
利息及び配当金の受取額	1,184	1,925
利息の支払額	10,422	9,254
法人税等の支払額	15,163	14,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,419	70,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600	600
有形固定資産の取得による支出	4,741	2,399
無形固定資産の取得による支出	-	152
投資有価証券の取得による支出	107,172	13,540
投資有価証券の売却による収入	85,540	37,718
貸付けによる支出	30,000	-
貸付金の回収による収入	6,288	511
長期未払金の支払による支出	739	164
その他資産の取得による支出	20,113	78
その他資産の回収による収入	1,158	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,379	21,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	480,000	600,000
短期借入金の返済による支出	430,000	590,000
長期借入れによる収入	60,000	148,000
長期借入金の返済による支出	102,953	143,105
自己株式の取得による支出	99	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,946	14,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	361
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	61,979	34,408
現金及び現金同等物の期首残高	472,983	478,985
現金及び現金同等物の四半期末残高	534,963	444,576

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項 目	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主な費用別内訳は下記のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主な費用別内訳は下記のとおりであります。
役員報酬 60,340千円	役員報酬 60,400千円
給料手当 58,919千円	給料手当 70,198千円
賞与引当金繰入額 2,048千円	賞与引当金繰入額 2,450千円
退職給付費用 2,816千円	退職給付費用 2,285千円
公租公課 13,015千円	公租公課 4,532千円
減価償却費 13,348千円	減価償却費 13,029千円
支払手数料 33,033千円	支払手数料 19,925千円
2 営業外収益「その他」には、雇用調整助成金収入59,580千円が含まれております。	2 営業外収益「その他」には、雇用調整助成金収入25,893千円が含まれております。
3 営業外費用「その他」には、為替差損14,131千円が含まれております。	3 営業外費用「その他」には、為替差損5,951千円が含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 534,963千円	現金及び預金 444,576千円
預入期間が3か月超の定期預金 千円	預入期間が3か月超の定期預金 千円
現金及び現金同等物 534,963千円	現金及び現金同等物 444,576千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が

当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が
当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社の情報処理事業の売上高及び営業損益の全セグメントに占める割合がいずれも90%超であり概ね単一セグメントとなること、最高経営意思決定機関への報告も単一セグメントとしてなされていること等により開示を省略いたします。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社の情報処理事業の売上高及び営業損益の全セグメントに占める割合がいずれも90%超であり概ね単一セグメントとなること、最高経営意思決定機関への報告も単一セグメントとしてなされていること等により開示を省略いたします。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載をしておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載をしておりません。

(デリバティブ取引関係)

前第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	9円 54銭	2円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	48,483	14,188
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	48,483	14,188
普通株式の期中平均株式数(株)	5,083,355	5,081,932

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

KYCOMホールディングス株式会社

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前川 慎一 印

業務執行社員 公認会計士 木村 善路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKYCOMホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、KYCOMホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。